

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成29年11月14日
<b>【四半期会計期間】</b>	第72期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
<b>【会社名】</b>	アネスト岩田株式会社
<b>【英訳名】</b>	ANEST IWATA Corporation
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
<b>【電話番号】</b>	横浜(045)591-9344
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員 経営企画部長 鷹野巧一
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地
<b>【電話番号】</b>	横浜(045)591-9344
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役員 経営企画部長 鷹野巧一
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	14,465,797	15,847,404	29,548,526
経常利益	(千円)	1,855,223	2,341,088	4,139,078
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,678,999	1,476,926	3,400,898
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	307,843	1,565,898	3,296,960
純資産額	(千円)	26,010,879	29,663,081	28,605,483
総資産額	(千円)	34,523,859	39,530,844	38,895,360
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.23	35.38	81.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	70.6	70.2	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	947,564	1,972,532	3,397,211
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	227,061	△329,795	△526,054
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△833,090	△525,495	△1,319,918
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,207,036	8,801,788	7,678,657

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.22	21.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年9月27日開催の取締役会において、中国の圧縮機製造・販売会社である上海斯可絡圧縮機有限公司より、出資持分の過半数を取得して子会社化することを決議しました。その後、契約条件の詳細を協議し、平成29年11月2日付で合弁契約ならびに持分譲渡契約を締結しました。

詳細は「第4【経理の状況】-1【四半期連結財務諸表】-【注記事項】」の（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策動向や北朝鮮情勢での不透明感が残る中、欧米諸国においては雇用環境の改善と設備投資に持ち直しの動きが見られ、中国においては景気過熱へのコントロールがあったものの総じて底堅く推移し、新興国を含め回復基調が継続しました。わが国においては、企業収益が改善し、雇用や所得環境に改善が見られ、個人消費や設備投資の状況から、景気は緩やかな回復傾向が続いています。

そのような経済環境の中で、当社グループは2016年度から3ヶ年にわたり取り組んでおります中期経営計画の折り返し地点を迎えました。

圧縮機製品におきましては、引き続き、中国を主とした車両搭載用圧縮機の納入が好調に推移し、特にアジア・新興国におきましては医療向け圧縮機のシステム提案が更に浸透しました。オーストラリアのサービスを主とした圧縮機事業の伸展やヨーロッパにおける販売機種拡大により、海外販売が伸長しております。国内におきましても、高付加価値を有する提案型製品の受注が増加しました。真空機器製品では、従来から販売をしておりますオイルフリースクロール型ポンプに加え、新たにオイルフリーベーン型ポンプを国内の一般工業市場向けに上市しました。アネスト岩田コンプレッサ株式会社の販売・サービス網を活用して拡販に努めております。塗装機器製品におきましては、工業塗装市場において最も多数ご使用いただいております大形のスプレーガンを見直した新モデルWS200型を上市いたしました。自動車製造から金属、木工製品製造に至るまで幅広く提案をすすめております。また、国内では自動車補修市場に向けて、「Kiwamiシリーズ」新モデルを2種、上市いたしました。水性塗料等の環境対応型塗料に対するニーズにお応えし、大型車両の補修塗装における作業効率の改善にもお役立ていただいております。塗装機器製品に含まれる液圧機器では、自動車の車体製造工程で多用される高粘度シーリング材・コーキング材塗布用フローガンや、内装材用接着剤塗布専用スプレーガンが、各国での製造工程へ更に浸透し伸長しました。国内の食品製造に関する展示会にも出展し、食液塗布機器・装置のご提案も継続しております。塗装設備製品では、中国市場での回復と国内自動車部品関連を主とした設備投資が底堅く推移しております。また、北米エリアにおける塗装設備導入への提案活動では、具体性を有する内容が増えてきております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、国内外共に堅調に推移し、売上高15,847百万円（前年同四半期連結累計期間対比9.6%増）、営業利益1,956百万円（同4.9%増）、経常利益2,341百万円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,476百万円（同12.0%減）となりました。

#### ①セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4【経理の状況】-1【四半期連結財務諸表】-【注記事項】」の（セグメント情報等）に記載のため省略しております。

#### ②製品別売上高

（単位：千円）

製品区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		平成29年4月1日～ 平成29年9月30日			
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減額	増減率(%)
圧縮機	6,888,451	47.6	7,814,690	49.3	926,239	13.4
真空機器	839,951	5.8	943,741	6.0	103,790	12.4
塗装機器	5,728,339	39.6	5,950,733	37.5	222,394	3.9
塗装設備	1,009,055	7.0	1,138,239	7.2	129,183	12.8
計	14,465,797	100.0	15,847,404	100.0	1,381,607	9.6

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

資産は、流動資産が22,241百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が1,183百万円増加したことなどによるものです。固定資産は17,289百万円（同0.5%増）となりました。これは、主に「有形固定資産」が647百万円増加したことや「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が295百万円減少したことによるものです。その結果、総資産は39,530百万円（同1.6%増）となりました。

負債は、流動負債が6,516百万円（同9.7%減）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が643百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、3,350百万円（同9.2%増）となりました。これは主に、「その他」が267百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は9,867百万円（同4.1%減）となりました。

純資産は、29,663百万円（同3.7%増）となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は27,761百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の68.7%から1.5ポイント増加し70.2%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,123百万円増加し、8,801百万円（前連結会計年度末比14.6%増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1,972百万円（前年同四半期比1,024百万円増）となりました。これは主に「売上債権の増減額」により735百万円増加したことと「補助金の受取額」406百万円などによるものです。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は329百万円（同556百万円増）となりました。これは主に、本社建物の改修工事等に伴う「有形固定資産の取得による支出」が628百万円増加したことなどによるものです。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は525百万円（同307百万円減）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」が104百万円増加したことや「連結範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出」が157百万円減少したことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

### ① 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上への取り組み

当社は、大正15年に創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、常にお客様の立場に立ち、誠心を込めて製品やサービスをお届けすることを実行し、世界No.1を目指す企業へと成長してまいりました。永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、更なる品質向上・技術革新に努め、事業規模の拡大及び社会へ貢献することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に努めるべきと考えております。

### ② 基本方針

当社は、社是である「誠心（まことのこころ）」の実現のために、これまで継承してきた当社の哲学並びにそれらを具体化したグループ経営理念等を基に、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目指します。

### ③ 本方針の目的と基本的な考え方

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大規模買付の内容等について検討、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反するものも少なくありません。そのため、当社取締役会としては企業価値・株主共同の利益の保護及び株主の皆様に買い付けに応じるか否かを適切に判断して頂く時間を確保することを目的として本方針を導入するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により高度な合理性を有しているものであります。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は244百万円です。その他に製品の改良・改造に使用した261百万円を製造経費としております。報告セグメントは全て日本です。

## (6) 従業員数

## ①当社及び連結会社の状況

(単位：名)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間末	593	141	474	134	1,342
前連結会計年度末	578	130	486	122	1,316

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

## ②提出会社の状況

(単位：名)

当第2四半期累計期間末	471
前事業年度末	461

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

## (7) 生産実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	8,372	633	1,660	198	10,865
前第2四半期連結累計期間	8,345	458	1,209	184	10,197

(注) 1. ヨーロッパの増加は、主にドイツの製造会社を買収したことによるものです。

2. アジアの増加は、主に台湾と中国の持分法適用関連会社2社の連結子会社化によるものです。

## (8) 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	8,805	1,901	2,928	2,211	15,847
前第2四半期連結累計期間	8,694	1,782	2,360	1,628	14,465

(注) 1. アジアの売上高増加は、主に中国の圧縮機及び韓国の塗装機器販売が増加したことによるものです。

2. その他の売上高増加は、主にオーストラリアの連結子会社にて事業を譲り受けたことによるものです。

## (9) 受注及び受注残高

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間受注	424	—	450	—	874
同 受注残高	70	—	517	—	587
前第2四半期連結累計期間受注	580	—	374	—	954
同 受注残高	143	—	161	—	304

(注) 1. この受注及び受注残高は、塗装設備製品のものです。塗装設備製品以外は受注から販売までが短期間であり、受注及び受注残高の管理対象としておりません。

2. 日本の受注残高の減少は、主に自動車生産に関連した設備投資の減少によるものです。

3. アジアの受注残高の増加は、主に中国の自動車・電気製品生産に関連した設備の増加並びに既納ユーザーによる設備拡張によるものです。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

## ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,745,505	41,745,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	41,745,505	41,745,505	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	41,745,505	—	3,354	—	1,380

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,171	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,402	5.8
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.4
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,908	4.6
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,788	4.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.6
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,034	2.5
株式会社常陽銀行	水戸市南町2丁目5番5号	960	2.3
株式会社大気社	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号	895	2.1
計	—	17,059	40.9

(注) 1. 持株比率は、自己株式(6,623株)を控除して計算しております。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社)から平成29年7月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書に、同年7月10日現在同社が3,180,835株を保有している旨の記載があります。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,726,600	417,266	—
単元未満株式	普通株式 12,305	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,745,505	—	—
総株主の議決権	—	417,266	—

## ② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	6,600	—	6,600	0.016
計	—	6,600	—	6,600	0.016

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,100,275	9,283,774
受取手形及び売掛金	5,928,211	5,433,282
商品及び製品	3,539,425	3,565,661
仕掛品	565,978	577,171
原材料及び貯蔵品	1,426,875	1,662,828
その他	2,174,768	1,778,484
貸倒引当金	△39,761	△59,550
流動資産合計	21,695,774	22,241,653
固定資産		
有形固定資産	9,094,883	9,742,346
無形固定資産		
のれん	812,395	757,487
その他	1,002,139	870,614
無形固定資産合計	1,814,534	1,628,101
投資その他の資産		
投資有価証券	5,343,468	5,048,378
その他	957,428	881,091
貸倒引当金	△10,728	△10,726
投資その他の資産合計	6,290,167	5,918,743
固定資産合計	17,199,586	17,289,191
資産合計	38,895,360	39,530,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,613,083	2,969,837
未払法人税等	777,695	720,640
賞与引当金	577,900	593,830
その他の引当金	305,080	274,608
その他	※ 1,946,389	※ 1,957,849
流動負債合計	7,220,149	6,516,766
固定負債		
退職給付に係る負債	2,359,918	2,373,601
その他	709,808	977,394
固定負債合計	3,069,727	3,350,996
負債合計	10,289,876	9,867,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,324,472	1,324,472
利益剰余金	21,374,203	22,392,001
自己株式	△5,277	△5,340
株主資本合計	26,047,751	27,065,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707,129	891,737
為替換算調整勘定	222,079	61,976
退職給付に係る調整累計額	△258,189	△257,227
その他の包括利益累計額合計	671,019	696,486
非支配株主持分	1,886,713	1,901,109
純資産合計	28,605,483	29,663,081
負債純資産合計	38,895,360	39,530,844

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,465,797	15,847,404
売上原価	8,147,508	8,789,571
売上総利益	6,318,289	7,057,833
販売費及び一般管理費	※1 4,453,196	※1 5,101,201
営業利益	1,865,092	1,956,632
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,720	59,958
持分法による投資利益	88,767	105,734
為替差益	—	186,540
その他	101,878	61,469
営業外収益合計	249,366	413,702
営業外費用		
支払利息	4,896	9,068
為替差損	242,918	—
その他	11,421	20,176
営業外費用合計	259,236	29,245
経常利益	1,855,223	2,341,088
特別利益		
固定資産売却益	1,114	1,428
段階取得に係る差益	450,328	—
その他	※2 23,530	※2 —
特別利益合計	474,973	1,428
特別損失		
固定資産除売却損	907	9,566
子会社整理損	—	※3 97,132
その他	※4 539	※4 1,214
特別損失合計	1,446	107,913
税金等調整前四半期純利益	2,328,750	2,234,604
法人税、住民税及び事業税	543,504	729,498
法人税等調整額	51,821	△25,132
法人税等合計	595,325	704,365
四半期純利益	1,733,424	1,530,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	54,425	53,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,678,999	1,476,926

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,733,424	1,530,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,392	184,608
為替換算調整勘定	△1,068,004	△103,871
退職給付に係る調整額	△2,311	961
持分法適用会社に対する持分相当額	△331,871	△46,037
その他の包括利益合計	△1,425,580	35,659
四半期包括利益	307,843	1,565,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514,076	1,502,393
非支配株主に係る四半期包括利益	△206,233	63,505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,328,750	2,234,604
減価償却費	543,498	581,011
のれん償却額	16,594	76,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,415	20,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,668	15,502
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,984	5,530
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,128	52,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△98,899	△94,925
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,528	△36,003
受取利息及び受取配当金	△58,720	△59,958
支払利息	3,411	9,068
持分法による投資損益(△は益)	△17,602	△22,780
固定資産除売却損益(△は益)	△207	8,138
子会社整理損	—	97,132
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△23,480	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△450,328	—
売上債権の増減額(△は増加)	△245,385	490,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,100	△273,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△255,413	△553,934
その他	△36,375	△269,933
小計	1,614,410	2,279,819
利息及び配当金の受取額	55,391	60,291
利息の支払額	△3,411	△9,068
補助金の受取額	—	406,300
法人税等の支払額	△718,825	△764,809
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>947,564</b>	<b>1,972,532</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△330,178	△318,841
定期預金の払戻による収入	675,933	292,246
有形固定資産の取得による支出	△225,161	△853,619
有形固定資産の売却による収入	5,631	12,932
無形固定資産の取得による支出	△27,138	△15,207
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
投資有価証券の売却による収入	56,650	—
投資有価証券の償還による収入	—	634,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	253,366	—
貸付けによる支出	△112,680	—
貸付金の回収による収入	105,628	2,344
事業譲受による支出	—	△80,069
その他	25,008	△3,830
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>227,061</b>	<b>△329,795</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,956	△283
リース債務の返済による支出	△64,089	△72,492
長期借入れによる収入	5,623	110,100
長期借入金の返済による支出	△25,205	△27,949
自己株式の取得による支出	△118	△63
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	△157,045	—
配当金の支払額	△502,019	△459,452
非支配株主への配当金の支払額	△29,280	△75,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833,090	△525,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△354,857	5,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,323	1,123,131
現金及び現金同等物の期首残高	6,220,359	7,678,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,207,036	※ 8,801,788

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,806,164千円	7,804,192千円
借入実行残高	—	3,038千円
借入未実行残高	7,806,164千円	7,801,153千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売手数料・奨励金	193,019千円	224,632千円
荷造運搬費	379,566千円	385,820千円
役員・従業員給料手当	1,370,668千円	1,578,050千円
賞与引当金繰入額	312,576千円	323,102千円
退職給付費用	△22,416千円	14,430千円
福利厚生費	373,863千円	413,805千円
製品保証引当金繰入額	104,684千円	110,636千円
役員賞与引当金繰入額	34,219千円	41,487千円
旅費交通費	265,659千円	341,898千円
貸倒引当金繰入額	5,777千円	20,184千円

※2 特別利益その他

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資有価証券売却益	23,480千円	—
負ののれん発生益	50千円	—

※3 子会社整理損

中国連結子会社の再編に伴う損失であります。

※4 特別損失その他

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
解体撤去費用	539千円	1,214千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	7,130,511千円	9,283,774千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△923,475千円	△481,985千円
現金及び現金同等物	6,207,036千円	8,801,788千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	500,868	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	375,650	9.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	459,128	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	417,388	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,694,323	1,782,462	2,360,508	12,837,294	1,628,503	14,465,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,909,111	132,928	457,294	2,499,334	160,650	2,659,984
計	10,603,434	1,915,391	2,817,803	15,336,629	1,789,153	17,125,782
セグメント利益	1,825,096	278,731	168,406	2,272,233	145,777	2,418,011

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,272,233
「その他」の区分の利益	145,777
セグメント間取引消去	△9,401
全社費用(注)	△543,516
四半期連結損益計算書の営業利益	1,865,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,805,603	1,901,856	2,928,506	13,635,966	2,211,438	15,847,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,428,447	131,914	652,061	3,212,423	78,590	3,291,014
計	11,234,051	2,033,770	3,580,568	16,848,390	2,290,028	19,138,418
セグメント利益	2,038,319	169,222	248,118	2,455,659	150,839	2,606,499

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,455,659
「その他」の区分の利益	150,839
セグメント間取引消去	△75,320
全社費用(注)	△574,546
四半期連結損益計算書の営業利益	1,956,632

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円23銭	35円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,678,999	1,476,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,678,999	1,476,926
普通株式の期中平均株式数(株)	41,739,023	41,738,891

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は平成29年9月27日開催の取締役会において、中国の圧縮機製造・販売会社である上海斯可絡圧縮機有限公司の出資持分の過半数を取得することを決議いたしました。平成29年11月2日付で持分譲渡契約を締結しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：上海斯可絡圧縮機有限公司

事業の内容：圧縮機の製造及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

中・大形スクルー圧縮機事業の獲得、中国国内での強い販売基盤の獲得

(3) 持分取得の時期

平成30年度1月(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

現金を対価とする持分の取得

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	142,800千円
取得原価		142,800千円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	417,388千円
② 1株当たり中間配当金	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

アネスト岩田株式会社  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 敏 雄 印代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 木 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年9月27日開催の取締役会において、中国の圧縮機製造・販売会社である上海斯可絡圧縮機有限公司の出資持分の過半数を取得することを決議し、平成29年11月2日付で持分譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。